

第26巻第2号 1988年3月

地域農業の振興と地域の活性化

長谷川 昭 彦 ☆

Promotion of the Regional Agriculture and Activation of the Region

Akihiko Hasegawa

はじめに

現在の日本においては、戦前の貧しかった段階においては想像も及ばぬほどの豊かさを達成して繁栄を誇っているようにみえる。しかしその陰に日本の農村が荒廃してきていることは見逃してはならない⁽¹⁾。日本農村の停滞化という現象には十分に注目する必要があるだろう。

日本農村の停滞化の傾向の第一は日本経済の高度化にある。特に昭和30年（1955年）ごろから後、日本経済は高度成長の時期を迎え、産業構造は重化学工業化およびエレクトロニクス工業化の方向へ画期的な転換を遂げた。その後、国際貿易における輸出の好調により多額の黒字に支えられてさらに日本経済は伸びてきた。そして経済の特展は国民の総所得を増加させたが、地域的发展は全国一様に進んだわけではなく、経済の成長の場となった先進地域と成長から取り残された後進的地域との間には地域間格差を生じ、地域間の不均等発展を生じてきた。そして地域間格差は、地域間の就業構造や労働力の需給関係に変化を起し、人口や労働力の地域間移動を促進して、農業から他産業への大量の労働力の移動、農村から都市への膨大な人口の流出という現象が生じ、多くの日本の農山村を過疎地域としてしまった。換言すれば、現在の日本経済の繁栄は過疎の農山村の犠牲の上に築き上げられたと云ってよいであろう。

第二の現在の日本農村の停滞化の要因は農業の中に存在する。昔の日本の農業は、稲作を中心にそれに養蚕をはじめとする若干の換金作物を配して半自給的な農業経営を行ってきた。しかし生産力は低く常に農産物の豊作が希求された。しかし現在の農業は、構造改善事業をはじめ農地の基盤整備が進み、生産の技術が発展したことにより、生産性が向上し、加えて外国農産物の輸入も増加したことにより、農業生産物特にコメの生産過剰の問題を生じてきた。そして1970年代以来稲作の生産調整、水田利用再編成の政策が実施されてきた。これによって稲作中心の作物体系から他のいくつかの作物を導入した複合作物体系への転換が行われているところが多い。しかしこのことは農民に対して日本農業の将来に暗い展望を与えたことも事実であろう。

第三には農村住民の生活体系の変化・生活の質の向上によっている。生活体系の変化は、農村地帯

☆本学農学部教授

においても道路を初めとする交通体系の整備，水路・下水路等の生活基盤の整備，農村公園や運動場などの設備，さらに福祉関係の施設も要求されるようになってきている。そして生活の質の向上により従来より一層多くの現金収入を必要とする。それにもかかわらず，一部の都市近郊の農村のように企業誘致に成功したところでは農家の兼業化によってそれに対応できたのであるが，多くの農山村では対応できかねて停滞化に陥るのである。

以上述べたように，現在の日本の農村は，産業構造や社会構造が大きく変動し，住民の生活体系が転換する時代の節目に当たっているといえる。高度経済成長期以前の農村は，まだある程度の封鎖性をもった村落共同体としての性格を多分に残していた。高度経済成長期になると，大量の労働力が農業外へ流出し，兼業農家が増加した。特に，過疎地帯に見られるように，人口の流出によって地域社会が停滞化して，耕地が次第に原野に，そして荒廃地に化していく傾向さえも見られる。更に経済の低成長期になると，コメの生産調整，農産物の貿易自由化により農業の比重はさらに低下し，他方，社会の工業か情報化の潮流に応じて一般の村落においても異質性が増加し，村落の新たな再編成が求められるのである。

本稿では，山梨県南巨摩郡中富町を例に取って，特に過疎化の進んだ農山村の地域社会における停滞化の現象に焦点を当ててその要因と地域社会の活性化への対策とについて考察して行きたい。

〔1〕 農村地域における過疎地域の形成とその対策

高度経済成長期の農村人口の変動は，農業就業者の年率3%にも達する急激な減少，新規学卒者および若年農業者の激しい地滑りの離農，そして農家の経営主・あとつぎ・主婦層にいたるまでの基幹的農業労働力の農業外への流出が続いたのであるが，昭和50年以降はやや沈静化してきた。農家戸数は，昭和35年までは600万戸台を維持していたが，昭和50年には500万戸を割ってしまった。昭和25年当時，専業農家は全農家の丁度半分あったが，年々その実数と割合とを減らし，昭和45年には実数においても100万戸を割って83万戸，割合においても20%を割って15.8%になってしまった。昭和50年には最低の12.4%となったが，55年には実数も割合も僅かに増加している。特に，最近の傾向として他産業に従事していた高年齢層の人が定年による退職などを契機にUターンして郷里に帰り，自家の農業に復帰する，いわゆる還流現象が僅かではあるが生じてきている点は注目されなければならないであろう。

以上のように，日本の農村では，一部の都市近郊の農村を除いて大部分の農村地域が昭和30年代の後半から40年代にかけて，すなわち高度経済成長の時期以来激しい人口減少の現象に見舞われた。そしてその人口減少の現象は通常「過疎」と呼ばれる事態を引き起こし，また人口が急激に減少した地域は通常「過疎地域」とよばれている。昭和56年版の「過疎白書」によれば，「過疎地域」は，①国勢調査の結果による昭和50年人口の昭和35年人口に対する減少率が20%以上，②昭和51年度から昭和53年度までの平均財政力指数が0.37以下，という要件を備えた市町村をいう，と規定されている⁽²⁾。人口減少と財政力指数とをあわせて過疎を規定している。これは政府などが實際上過疎対策を実施す

るための行政上の定義である。

そしてこの様な過疎現象は人口の減少をもって一応の日安とされる。しかし過疎は単に人口減少の現象のみを指しているのではない。過疎は、急激な人口減少の傾向によって引き起こされるのであるが、人口減少にともなう地域社会体系の崩壊、さらには地域社会そのものの消滅の現象と解すべきであろう⁽³⁾。すなわち人口の減少が進んでいくと終局的には地域社会を崩壊させる事態にまで陥るプロセスとみなすことができるであろう。

このようにして過疎とは単なる人口減少の現象でなくて、もっと深刻な別の意味を含んでいるように思える。それは過去何百年、何千年あるいは何万年の人類の歴史を通じて自然との闘いの中で営々と築いてきた人間の住むべき領土を失って行くことを意味している。過去の長い間人間は自然と闘いながら、耕地を開墾し、造成し、人間の領土を拡大して仲間の人間を増やしてきた。しかし現在の時点で事態は一変した。人間は自然との闘いに倦み、疲れ、この闘いを放棄し、敗北を喫してしまったのである。そしてこの敗北の結果、自然との限界点にある人々はもっと後方の基地である都市へと後退し、撤退していると解することができるのである⁽⁴⁾。

過疎の現象は、あまりにも急速な資本の集積による労働力の再配分の過程であり、乏しい地域資源への再適応の過程であると捉えることができようが、その論理的帰結は地域社会の消滅であり、人間の自然との闘いにおける最前線からの撤退であり、人間の領土の放棄であると解するならば、その深刻な事態は単に過疎地域に現住する人にとって重要であるのみでなく、日本そして人類にとっても緊急で重要な問題である。かくて高度経済成長期の農村における過疎化の急激な進行は国民的な危機感を招き、過疎問題対策に国民の関心を駆り立てていった。そして1970年には国会の超党派的な議員立法によって10年間の時限立法である「過疎地域対策緊急措置法」制定となって現れた。これは一般には「旧過疎法」と呼ばれる。これによって過疎地域の道路をはじめとする各種公共施設の建設、整備、改善がなされた。しかし十数年におよぶ人口の過度の減少は農村地域社会の活力を奪ってしまった。そしてその活力の回復はそんなに容易なものではなかった。そして再び、この様に停滞化した過疎地域に活力を回復し、その地域の将来の発展を期待して、新しい地域振興のための立法が必要とされ、期待された。かくて1980年に再度10年の時限立法で、新過疎法とよばれる「過疎地域振興特別措置法」が制定された。これは地域的な格差を解消し、医療や老人の施設を含む人間の居住環境の総合的改善と整備を目指している。また産業の振興に力点がおかれ、旧過疎法の時代の対症療法的対策から原因療法的な対策に移りつつあることが示されている。

現在の過疎対策は、その地域の農業を初めとする地域産業の振興によって地域住民の就業機会を増加して過疎状況を除去することがもっとも重要であることはいうまでもない。そしてこれと並んで重要なのは過疎によりばらばらに分解を起こしてきている地域住民の連帯性の回復である。そのためには地域の文化を再建し、集団活動の組織化が必要であろう。

〔2〕 過疎対策の実態—山梨県中富町の実態

農村停滞化とそれへの対策の実例として山梨県南巨摩郡中富町の場合をとりあげて考察して行きたい。

中富町は山梨県の南部、富士川の中流に位置している。富士川の河岸段丘の平地を除いては標高300~600mの急峻な富士見山麓の山間に集落が点在している。

産業としては、町内の西島地区には地場産業としての和紙の生産が伝承されてきたが、山間部・台地部では林業と農業に依存してきた。しかしいずれも他産業や他地方と比較して生産の環境は良好とは言い難く、生産の条件も厳しく生産性の向上は望めず、定住人口の維持も出来にくかった。表一1は中富町の人口の推移を示したものである。これによると、戦前は8,000人代を維持してきた人口は戦後疎開者を含んで、一時的に1万人近くまで膨張したが、高度経済成長が始まった昭和35年をピークにして人口は減少を続け、昭和55年には5千人台に落ち込んだ。実に42%もの減少である。

表一1 人口と世帯数の推移（山梨県中富町）

年次	人口	世帯数	1世帯当り
大正9年	8,732	1,805	4.84
昭和25年	9,967	1,936	5.15
30年	9,365	1,833	5.11
35年	9,783	2,020	4.84
40年	8,286	1,930	4.29
45年	7,112	1,843	3.86
50年	6,282	1,803	3.48
55年	5,696	3,022	3.28

資料：「中富町'83町勢要覧」

表一2 産業別人口の推移（山梨県中富町）

（単位：人，%）

	昭和35年		昭和45年		昭和55年	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率
総数	4,692	100.0	3,672	100.0	3,069	100.0
第1次産業	2,397	51.1	1,427	38.9	621	20.2
第2次産業	1,241	26.4	1,120	30.5	1,279	41.7
第3次産業	1,054	22.5	1,125	30.6	1,169	38.1

資料：「中富町第2次総合計画」昭和57年

表一2は産業別人口の推移を示しているが、昭和35年には第1次産業人口は2400人、51%を占めていたのに、昭和55年には621人、20%に減少してしまった。このことは農林業の急激な衰退を示している。

農業の実態を見るために経営耕地面積の推移と長期計画目標とを表一3に示した。昭和43年当時574haの耕地は昭和60年には272haに減少している。特に桑園、果樹園そして普通畑の減少が著しい。また主要作物の変化と目標を表一4に示す。かつてこの地域の主要農産物であった豆類、雑穀、麦類の減少率は激しい。そして、米ですら昭和42年に対して56年では、面積で42%、生産量で46%も減じ

表一3 経営耕地面積の推移と目標（山梨県中富町）

（単位：ha, %）

	昭和43年		昭和55年		昭和60年		目標年(65年)	
	面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比
田	148	25.8	117	42.7	117	43.0	117	43.5
普通畑	186	32.4	76	22.7	74	27.2	73	27.5
果樹園	108	18.8	11	4.0	13	4.8	15	5.6
桑園	132	23.0	70	25.6	68	25.0	64	23.8
計	574	100.0	274	100.0	272	100.0	269	100.0

資料：昭和43年は「長期総合計画」（昭和44年），他は「第2次総合計画」（昭和57年）による

表一4 主要作物の変化と目標（山梨県中富町）

（単位：ha, トン）

作目名	昭和42年度		昭和56年度		目標(66年)	
	面積	生産量	面積	生産量	面積	生産量
米	166	715	96	387	94	397
麦類	165	393	11	32	18	54
豆類	183	225	37	49	44	70
(大豆)	144	194	30	42	39	63
雑穀類	122	394	—	—	—	—
いも類	39	583	7	98	7	108
野菜類	67	1,061	48	657	67	889
(だいこん)	10	285	5	115	4	92
(結球白菜)	6	165	—	—	—	—
(なす)	5	67	2	40	2	58
(きゅうり)	4	69	2	30	2	40
(たまねぎ)	3	43	2	22	2	26
(えだまめ)	—	—	5	14	10	33
(さといも)	1	16	4	48	11	165
果樹	38	380	20	115	19	89
(ぶどう)	19	199	3	39	3	39
(うめ)	5	31	5	20	6	26
工芸作物	2	48	8	48	9	55
(茶)	0.5	1.2	8	48	9	55
養蚕(桑)(蚕)	516	179	110	136	110	360
飼料作物	—	—	8	480	12	840

資料：昭和42年度は「長期総合計画」（昭和44年），他は「第2次総合計画」（昭和57年）による

ている。結局山間の水田は畑に，畑は杉を植えて山林に，山林は手入れの行き届かぬままに荒地地に変化しているのである。そしてごく部分的に農業振興策として茶や梅が植えられ，また椎茸の栽培が図られている。

また，大須成地区の住民の世帯主にたいして実施した私たちの面接調査において，農家の農業経営

の方針を尋ねてみると表一5のごとくである。「経営規模拡大」「経営の多角化複合化」「共同経営・協業化」を答えたものは一人もない。「家庭菜園式」が47%、「経営規模縮小」が30%に及んでいる。農業に対しては極端な消極的態度が伺われるのである。

なお、元亀2年(1559年)に始められたという西島の和紙は手すきの書道用紙として全国的に高く評価されていたが、安価な輸入紙や機械すきにおされ不振に陥っているという。

この様に中富町においては従来この地域の住民の生活を支えてきた基幹産業が振るわず、人口の流出が続き、典型的な過疎地域となっている。

私たちが面接調査を実施した大須成地区は、昭和35年に人口1,151人、世帯数228戸であったが、昭和61年には470人、179戸に減少している。中でもすさまじいところは私たちの泊まった平須という集落で、かつては約70戸の村といわれた時期もあったが、昭和35年には46戸、211人であったものが、現在(昭和61年)では、32戸、56人に過ぎなくなってしまった。1戸当り僅かに1.75人に過ぎない。年とった両親を町に残して若い世代が村の外へ出かけて暮らしているケースが非常に多い。かなりの高齢者でも数カ月あるいはそれ以上も出稼ぎに出かける人もかなりある。かくて、高齢の夫婦の世帯やお姑さんを抱えた女性のみの世帯または一人暮らしの高齢の女性が大部分である。夜など静まり返って鬼気危機迫る感がするのである。平須地区では、4,000年または5,000年前の縄文中期の石造遺構や土器などの遺跡が発掘されているが、このことは数千年前からこの地に人間が住み続けてきたことを意味する。しかし現在の時点に至って、今まで耕してきた耕地に杉ぎやその他の樹木が植えられて山林に変えられ、それが更に人手が足りなくて荒れるに任されている。かつて人間が多く居住していた頃は猿が人里へ出てくることはなかったが、過疎現象が進んできた現在では猿が多数農産物を荒しにやってくるという。

このような過疎現象の進んだ中富町においても過疎対策が若干ではあるが講じられてきた。昭和44年には「中富町長期総合計画」をたて、さらには過疎対策緊急措置法(旧過疎法)の適用をうけ、道路網の整備など繁栄をめざして各種事業の積極的導入が図られた(「中富町過疎地域振興計画」)。表一6は昭和44年から昭和56年ごろまで実施してきたこの地域における農林漁業に対する各種の補助事業

表一5 農業経営の方針(山梨県中富町大須成地区)

	専 業	I 兼	II 兼	計
経営規模拡大	0	0	0	0 (0)
経営規模縮小	9	5	12	26 (30)
経営の多角化複合化	0	0	0	0 (0)
機械化・省力化	1	0	1	2 (2)
技術の高度化	0	1	0	1 (1)
共同経営・協業化	0	0	0	0 (0)
家庭菜園式	14	1	26	41 (47)
そ の 他	7	2	8	17 (20)
計	31	9	47	87 (100)

資料：世帯調査票

表一 6 農林漁業に関する各種補助事業（山梨県中富町）

事業名	指定年度	事業費（千円）	概 要
農林漁業等揮発油税財源身替 農業整備事業	昭和44	66,000	農道総延長 2,937m 66,000（千円）
里山開発事業	46	14,000	林道2路線 2,077m 14,000
特殊林産振興事業	49	2,773	椎茸施設及び機械 2,732
団体営農道整備事業	51	58,000	農道改良舗装 817m 58,000
特定農山村振興特別対策事業	50	105,780	椎茸生産施設 14,000 椎茸貯蔵施設 4,200 土地基盤整備事業 58,937
しいたけ産地振興事業	52	103,012	榎木造成 91,708 生産施設及び機械 11,304
転作促進対策事業	53	41,400	土地基盤整備事業 27,660 集落センター 13,750
排水対策基盤整備事業	54	123,000	排水路 1,464m 123,000
農村地域定住促進対策事業	56	257,700	農山漁村就業促進対策 53,100 地域社会再編整備事業 204,000

資料：農村地域定住促進対策事業計画書，昭和56年

を列举したものである。昭和44年，46年，51年には農道，林道などの道路の改修整備が進められてきた。昭和49年から52年ごろまでは椎茸の生産に力が入れられてきた。そのほか土地基盤の整備，茶園の開墾も着手された。昭和57年には福祉の向上をはかり，将来に対する方向性を定めるために，「第2次中富町総合計画」が策定された。その目標は「活力と誇りを持ち，住みたくなる町をめざして」であった。その施策は次の通りである。①産業が調和した活力ある町づくり。②はつらつとした健康と美しさに満ちた町づくり。③人間が大切にされ，心がふれあう福祉の町づくり。④地域の結びあいと明日を開く人づくり。⑤合理的な行財政の運営で健全な町づくり。このような方針に基づいて具体的な事業が展開される。その例を示すと次の通りである。①農道「一般農道整備事業」（農道7路線，1,545m），「団体営農道整備事業」（農道2路線1,127m），「定住促進対策事業」（農道4路線1,244m）が実施され，②農業関係としては農業近代化施設として「山村地域農林漁業特対事業」により農協の低温貯蔵庫，共同蚕舎，畜舎の建設が行われた〔「中富農業振興地域整備変更計画書 基礎資料」昭和60年〕。③教育文化施設の整備としては統合中学校校舎建設，スクールバス購入，住民センター建設，公民館建設，町民広場・町民の森新設などである。④生活環境施設・厚生施設としては，ゴミ処理施設，簡易水道施設，保育所の増改築，町営住宅宅建設，消防ポンプ自動車購入などである。最近では，「青少年自然の里」という施設が着工されている。

このように過疎と停滞を打ち破るために，数々の施策が行われているのではあるが，その実効はまだ十分に上がっているとはいえないであろう。しかしこれが直ちに過疎や停滞を解消する手段とはならないかもしれないが，このような施策を積み重ねて行くことによって人々をとどめておくべき職場が確保され，生活の基盤が整備されて，やがて地域の活性化の第一歩を踏み出していくとも受け取れるであろう。

〔3〕 地域活性化の方向

過疎地域を典型として日本の農山村は停滞化の傾向を示してきた。このような日本の農村が抱えている問題を解決し、その将来の方向を展望し、新しい地域社会を建設していくべき方向は次の諸点にまとめることができる。

第一はその農村社会の生活の基礎資料を提供すべき産業構造の再編である。特に稲作を中心にした従来の「村農業」から多くの作物を統合する「地域農業」への再編が問題となる⁽¹⁾。これによって若年労働力が確保できる地域産業の確保が健全な地域社会の建設にとって必要不可欠である。

第二には、地域基盤としての土地利用体系の整備計画である。地域の基盤としての土地は、農用地・林地・工場用地などを通じての生活資料の供給、道路・水路・通信機関などの生活基盤、施設・住居の配置、緑地・公園・運動場などのレクリエーションの場というような諸機能が有機的に連関して土地利用体系をなしている。そしてこの体系は、新たな生活体系に対応するよう調整・整備が必要であるし、計画が必要となる。

第三に、新しい社会関係の建設である。従来の農村の社会関係は封鎖された共同体的関係であったが、新しい人間関係は、開かれた任意性をもった合理的で、しかも民主的な社会関係が必要とされる。この様な社会関係を基調とした地域組織の再編が要求されているのであり⁽²⁾、新しいコミュニティの建設が必要とされるのである。

第四に、新しい行動の原理としての価値体系ないし地域文化の確立である。そのためには例えば、地域の民俗芸能・祭り・年中行事・各種の制度慣行などの伝統的地域文化をもう一度再検討し、それを国際化時代に即応するように再編し、地域社会の社会的統一性の基礎とすることが必要であろう。

最後に、これらの諸相を総合するものとして地域社会の建設の目標を再検討しなければならない。高度経済成長期の合言葉は「豊かさ」の追求であった。しかし豊かさの追求は過剰をうみ、さらに精神的なもの・実質的なものの貧困ともいうべき「新たな貧困」を生じてきた。そこで現時点においてはこれを見直して、「美しい村作り」、「生活の向上」ないし「総福祉の追求」というような新たな地域社会作りの目標が再検討されなければならないであろう。

注

(1) 村田迪雄、『ムラは亡ぶ』、日本経済評論社、昭和53年、13—26頁。

(2) 国土庁地方振興局過疎対策室『昭和56年度過疎対策の現況』1982年、3頁。

(3) 安達生恒、『“むら”と人間の崩壊』、三一書房、1973年、112頁以下。

(4) 長谷川昭彦、『地域の社会学』、日本経済評論社、1987年、147頁。

(5) 頼平、「地域農業の再編と組織化の要件」、福田稔、坂本慶一編『農村地域の再編と管理』、明文書房、昭和56年、103頁以下。

(6) 安達生恒、『村の再生』、日本経済評論社、昭和54年、235頁以下。

鈴木利徳、『地域社会づくりと生活活動』、日本経済評論社、1982年、169頁以下。

(はせがわ あきひこ)